

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2022年9月21日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県犬上郡多賀町中川原字虎尾381-1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
株式会社バストーン  
代表取締役 田中 仁史

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) ]  
[事業者行動報告書を作成 ]  
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社バストーン 代表取締役 田中 仁史
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県犬上郡多賀町中川原字虎尾381-1

1 事業者の概要

事業所の名称	デリカセンター					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町中川原字大久保491-3					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	9	9	6	※ 産業分類・細分類名称を記載 そう(惣)菜製造業
事業の概要	そう菜(弁当・寿司・惣菜)、菓子類製造、食用油小分け充填、原料仕分け					
従業員の数	93	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備		台
	コンプレッサ	2	台	空気調和設備	28	台
				照明設備	750	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

株式会社<sup>ハ</sup>スト-は、お客様に本当に喜んでいただける品質一番・味一番の商品をお届けできる事業所を目指すと共に、商品の提供を通じて地球環境に優しい生活提案に努め、新しい「循環型社会構築」のリーディングカンパニーとなることを追求いたします。

①当社の主たる業である「米飯」「惣菜類」「菓子類」「食用油小分け充填」「食肉加工」「鮮魚加工」および「原料仕分け」において、「省資源・省エネルギーの推進」、ならびに「廃棄物の削減」に積極的に取組を行い、環境保全の向上に努めます。

②環境管理体制を整備し、継続的改善と環境汚染の予防にと努めます。

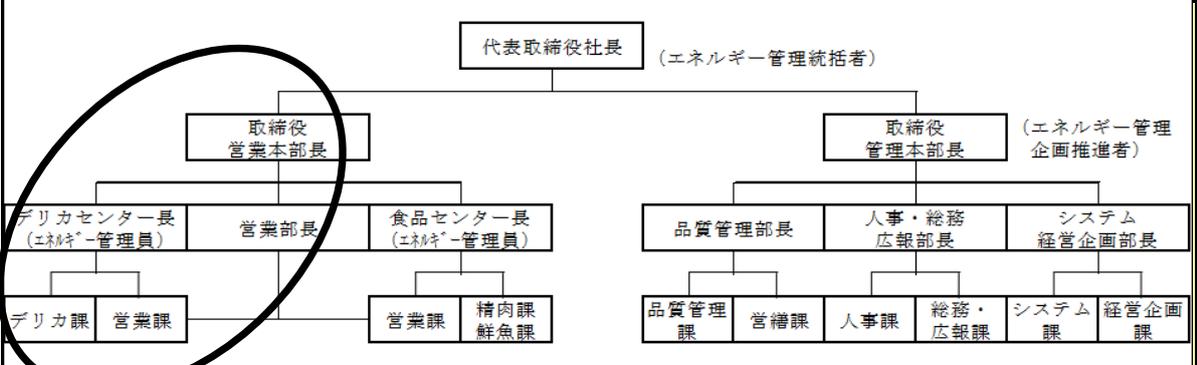
③環境法規制及び利害関係者との同意事項を遵守します。

④活動の推進にあたっては、「環境目的・環境目標」を設定して進め、定期的に見直しを実施します。

⑤本方針を実施し、維持するとともに全従業員にこれを周知します。

⑥本方針は文書化し、一般社会に対して積極的に公開します。

2 取組の推進体制



代表取締役社長をトップとした会社全体の組織運営に、低炭素社会作り・省エネ・環境保護・SDGsに取り組む体制を運動している。

代表取締役社長が、エネルギー管理統括者として省エネ・環境保護全般の総責任者としての職に当たる。これにより社内の省エネだけでなく、開発・販売する商品を通じて社外の環境保護・地炭素社会作りへの貢献を図る。

また、管理本部長がエネルギー企画推進者の職に当たることにより、両センターを通じた社内全般の施設・設備面からの省エネ及び低炭素社会作りの推進を図る体制としている。

また、各センターには常駐のエネルギー管理員を置き、日常業務での省エネ活動に取り組む。

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ①クールビズ、ウォームビズ(空調温度の制限による電力削減)
- ②残業削減の推進による夜間の省エネ(空調、照明灯の電力削減)
- ③製造ロット拡大による生産効率UPによりエネルギー使用効率の向上。
- ④工程の見直しによる平日・昼間作業を夜間・休日への移行。(ピークシフト)
- ⑤在庫精度向上による、冷凍庫・冷蔵庫の冷却効率アップ(電力削減)
- ⑥生産歩留まりにより発生する食品を社内販売し廃棄物削減→廃棄物運搬・処理に掛かるエネルギー削減。
- ⑦社用車にハイブリッド車を導入。
- ⑧省エネルギー機器及び省エネ対策設備の導入。  
工場内の照明を蛍光灯からLED照明に転換  
冷蔵庫・冷凍庫・室内空調の温度監視・管理システム導入と運用  
高効率ボイラーの設置  
ヒートポンプ式自動販売機への入替
- ⑨商品残渣をバイオガス化しボイラの蒸気発生原料として再利用する設備の導入。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	温度管理システム(総合ビル管理システム)導入	2023年度～	
2	運用改善	執務室空調の温度最適化(クールビズ・ウォームビズ)	2022年度～	
3	設備導入	コジェネレーション発電システムの導入	2023年度～	
4	運用改善	作業場以外(廊下・倉庫等)の場所の照明器具間引き	2022年度～	
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組等により、2021年度を基準として、以下の数値目標達成を目指します。</p> <p>原単位 = (温室効果ガス排出量/加工金額)で毎年2%の削減</p> <p>原単位設定の考え方は以下の通り。                      ・温室効果ガスの排出量は製造量に左右されるため、原単位指標の分母を製造量に設定。(原料出荷による卸売金額は含まない)</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,663					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	2,796	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	2,796					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		0.1806					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			( )年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
寿司・弁当・惣菜類の製品に使用する、非可食のプラスチック製品類(ミニカップ・仕切りバラン・PPシート・蓋留めテープなど)の使用量を削減し、消費者によるプラスチック排出量を削減する。	

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p><b>【目標】</b> 製品の中に含まれる非可食のプラスチック類を削減することにより、消費者が排出する廃プラスチックの量を削減する。 弁当1食当たり2個の使用量を削減し、2.8tのCO<sub>2</sub>排出量を削減することを目標とする。 (0.3g×2個×5,000食×365日×2.55係数=2,792kg-CO<sub>2</sub>)</p> <p><b>【考え方】</b></p> <p>(1)評価対象 生産・出荷した商品 (2)評価範囲 製品の中に含まれる非可食のプラスチック類の削減量 (3)比較対象 削減前の量 (4)寄与度 使用削減した量を消費者から排出される廃プラスチックの削減量とする</p> <p><b>【算定に必要なデータ】</b></p> <p>①プラスチックの使用削減量 使用削減量を消費者からの廃プラスチック排出量として想定 使用量1枚当たり0.3gとして計算(種類により若干の差はあるが平均値として計算) ②廃プラスチック類のCO<sub>2</sub>排出係数 2.55</p> <p><b>【計算方法】</b> ①×②=CO<sub>2</sub>排出量の削減効果</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年	(2023)年	(2024)年	(2025)年	(2026)年
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	2,757					
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.351					
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年	(2023)年	(2024)年	(2025)年	(2026)年
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0					
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0					
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	自転車利用 の促進	・自転車通勤にバイクと同額の通勤手当を支給 ・駐輪場を増設して整備	2022年～	
2	物流の合 理化	・仕入れする原材料を、物流倉庫に集約して一 括配送	2022年～	
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				(2022)年	(2023)年	(2024)年	(2025)年	(2026)年
	保有車輛の数	台	4					
	上記のうち 次世代自動車の数	台	1					
特記事項								

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	生産歩留まりによる発生する可食の食品を社内販売	2022年～	
2	SDGs	社員向けSDGs教育実施	2022年～	
3				
4				
5				